○ 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令 (平成十九年内閣府令第六十二号)

	改 正 嫉		現	行
第一号様式		第一号様式		
【表紙】		【表紙】		
【提出書類】	内部統制報告書	【提出書類】	内部統制報告書	
	(略各)		(略)	
(記載上の注意)		(記載上の注意)		
(1)~(8) (略)		(1)~(8) (略)		
(9) 付記事項		(9) 付記事項		
a 財務報告に係る内部	財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象	a 財務報告に係る内部線	財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象	`注影響を及ぼす後発事象
事業年度の末日後、	事業年度の末日後、内部統制報告書の提出日までに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価	決算日以降、内部統領	制報告書の提出日までに、月	内部統制報告書の提出日までに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要
に重要な影響を及ぼっ	重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当該事象を記載すること。	な影響を及ぼす事象が	す事象が発生した場合には、当該事象を記載すること。	『象を記載すること。
b (略)		b (略)		
(10) (開各)		(10) (昭)		

 \bigcirc 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令(平成十九年内閣府令第六十二号)

	改正案		規	行
第二号様式		第二号様式		
【 表紙】		【表紙】		
【提出書類】	内部統制報告書	【提出書類】	内部統制	内部統制報告書
	(略)		(略)	
(記載上の注意)		(記載上の注意)		
(1)~(4) (器)		(1)~(4) (略)		
(5) 代理人の氏名又は名称	**************************************	(5) 代理人の氏名又は名称		
本邦内に住所を有す 代理する権限を有する	本邦内に住所を有する者であって、内部統制報告書の提出に関する一切の行為につき提出会社を 代理する権限を有するもの(以下この(5)において「代理人」という。)の氏名(代理人が法人であ	本邦内に住所を有する者 代理する権限を有するも <i>の</i>	であって、内部統制集 (以下この(2)におい	本邦内に住所を有する者であって、内部統制報告書の提出に関する一切の行為につき提出会社を代理する権限を有するもの(以下この(5)において「代理人」という。)の氏名(代理人が法人であ
る場合には、その名称	る場合には、その名称及び代表者の氏名)を記載すること(法第27条の30の5第1項の規定により	る場合には、その名称及び	代表者の氏名)を記	名称及び代表者の氏名)を記載すること(法第27条の30の5第1項の規定により
内部統制報告書を書面	内部統制報告書を書面で提出する場合には、併せて代理人の氏名又は名称の下に代理人(代理人が、「「「「」」」。	確認書を書面で提出する場合	合には、併せて代理人	<u>確認書</u> を書面で提出する場合には、併せて代理人の氏名又は名称の下に代理人(代理人が法人であ 」になった。こっに土土、ジョエトラート
法人である場合には、	法人である場合には、その代表者)が署名すること。)。	る場合には、その代表者)。	代表者)が署名すること。)。	
(6)~(9) (略)		(6)~(9) (略)		
(10) 付記事項		(10) 付記事項		
a 財務報告に係る内	財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象	a 財務報告に係る内部統制	則の有効性の評価に圓	る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象
事業年度の末日後	事業年度の末日後、内部統制報告書の提出日までに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価	<u>決算日以降</u> 、内部統制。	報告書の提出日まで	内部統制報告書の提出日までに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要
に重要な影響を及ほ	に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当該事象を記載すること。	な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当該事象を記載すること。	生した場合には、当	該事象を記載すること。
b (略)		b (器)		
(11) (服久)		(11) (略)		